

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

触媒化

有 価 証 券 報 告 書

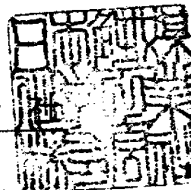
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 6月 1日
(第60期) 至 昭和48年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年2月28日提出

会 社 名 日 本 触 媒 化 学 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 野 精 一



本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(06) 202-6031

連絡者 経理部次長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(03) 502-1651

連絡者 東京支社総務課長 岩 沢 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
---------------	---------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------------	-------------------

名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
-----------------	-----------------

目 次

第 1 会 社 の 概 況

1	会 社 の 設 立 年 月 日	1 頁
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	5

第 2 事 業 の 概 況

1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	7

第 3 営 業 の 状 況

1	概 況	8
2	生 産 能 力	8
3	生 産 実 績	8
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5	販 売 実 績	10

第 4 設 備 の 状 況

1	設 備	11
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	12

第 5 経 理 の 状 況

1	財 務 諸 表	13
(1)	貸 借 対 照 表	13
(2)	損 益 計 算 書	17
(3)	剰 余 金 計 算 書	20
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	20
(5)	附 属 明 細 表	21
2	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3	資 金 繰 状 況	32
4	そ の 他	32

第 6 株 式 事 務 の 概 要 33

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和16年8月21日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年11月1日	350,000円	3650,000円	有償・一般募集
昭和47年12月1日	365,000	4,015,000	無償・株主割当(1:0.1)
昭和48年6月1日	401,500	4,416,500	無償・株主割当(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	88,330,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	88,330,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	—

4 株式の状況

(昭和48年11月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,544株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	35 人	47 人	99 人	(9 人 6)	13,307 人	13,497 人
所有株式数(イ)	— 株	18,656,119 株	696,152 株	40,879,411 株	18,936 株 (8,496)	28,079,382 株	88,330,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	21.12 %	0.79 %	46.28 %	0.02 % (0.01)	31.79 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	11 人	8 人	32 人	12 人	192 人	1,083 人	9,173 人	2,986 人	13,497 人
所有株式数(ハ)	46,916,878 株	6,145,448 株	8,494,452 株	765,560 株	3,012,490 株	65,208,85 株	16,094,362 株	3,799,25 株	88,330,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08 %	0.06 %	0.24 %	0.09 %	1.42 %	8.02 %	67.96 %	22.13 %	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	53.11 %	6.96 %	9.62 %	0.87 %	3.41 %	7.38 %	18.22 %	0.43 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	17,572千株	19.9%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	12,067	13.7
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	5,040	5.7
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	2,706	3.1
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,776	2.0
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	1,632	1.8
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1丁目19	1,285	1.5
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68	1,280	1.4
株式会社トーマン	大阪市東区瓦町2丁目64	1,259	1.4
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5	1,148	1.3
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-10	1,148	1.3
計		46,913	53.1

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決 算 年 月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
1株当たり配当額	3円	3円	3円	3円	3円	375円
1株当たり税引後当期損益	7.01円	7.05円	7.08円	7.14円	832円	1221円
1株当たり純資産額	11252円	11641円	12035円	14570円	13792円	13470円
配 当 性 向	42.8%	42.6%	42.3%	42.0%	36.1%	30.7%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	決算年月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
	最 高	239円	275円	318円	475円	429円	403円
	最 低	157円	138円	206円	255円	299円	261円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和48年6月	昭和48年7月	昭和48年8月	昭和48年9月	昭和48年10月	昭和48年11月
	最 高	303円	403円	382円	348円	343円	326円
	最 低	268円	261円	320円	302円	282円	268円
	売 買 高	449千株	7,473千株	1,680千株	580千株	619千株	442千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものです。

7 役員略歴及び所有株式

昭和49年2月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	北 野 精 一 (明治44年1月2日生)	昭和7年3月 神戸高等商業学校卒 同13年2月 フサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役 同45年4月 取締役社長	千株 307
代表取締役 専務 (生産部門担当)	石 川 三 郎 (大正2年4月27日生)	昭和11年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役	66
代表取締役 専務 (研究・開発 部門担当)	佐 久 山 滋 (大正2年5月14日生)	昭和12年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役 同38年7月 常務取締役 同42年7月 専務取締役	46
専務取締役 (事務部門担当)	湯 浅 猪 平 (明治44年1月23日生)	昭和7年3月 東京大学法学部卒 同16年8月 日本鋼管㈱入社 同31年1月 当社入社 同38年7月 取締役 同40年7月 常務取締役 同46年7月 専務取締役	52
常務取締役 (化学品営業 第1本部長 東京駐在)	速 水 多 根 雄 (明治44年1月28日生)	昭和10年3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄㈱入社 同35年12月 富士製鉄㈱化学部長 同40年7月 当社常務取締役	9
常務取締役 (総務・人事 労政担当)	沢 田 四 郎 (大正2年12月6日生)	昭和12年3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造㈱入社 同38年7月 住友化学工業㈱ 医薬事業部副事業部長 同40年7月 当社常務取締役	26
常務取締役 (開発本部長)	工 藤 正 (大正8年1月7日生)	昭和16年12月 京都大学燃料化学科卒 同 年12月 日本窒素肥料㈱入社 同22年4月 大阪通産局入局 同26年6月 当社入社 同40年7月 取締役 同46年7月 常務取締役	36
常務取締役 (経理・資材担当)	石 坂 一 郎 (大正10年1月1日生)	昭和19年9月 中央大学法学部卒 同20年9月 大蔵省銀行局入局 同26年9月 当社入社 同40年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	30
常務取締役 (化学品営業 第2本部長)	山 本 安 弘 (大正13年1月1日生)	昭和18年9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易㈱入社 同22年5月 当社入社 同40年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	53
常務取締役 (樹脂営業本部長)	須 々 木 毅 (大正6年9月26日生)	昭和21年9月 名古屋大学金属工学科卒 同 年10月 ベントン工業合資会社入社 同26年2月 当社入社 同42年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	30

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産本部長)	中 島 爾 (大正10年11月29日生)	昭和19年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 南満洲鉄道中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	千株 17
常務取締役 (吹田製造所長)	犬 伏 佳 郎 (大正13年11月10日生)	昭和21年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	22
取 締 役 (姫路製造所長)	鈴 木 晴 一 (大正14年 5月 4日生)	昭和23年 3月 大阪大学応用化学科卒 同 年 4月 当社入社 同 46年 7月 取締役	15
取 締 役 (東京支社長兼 技術特許部長)	新 家 正 巳 (大正10年 5月 31日生)	昭和19年 9月 名古屋大学化学科卒 同 23年 5月 通商産業省入省 同 32年 2月 当社入社 同 46年 7月 取締役	12
取 締 役 (総務部長)	川 田 義 孝 (大正 8年 2月 22日生)	昭和16年12月 関西学院大学商学科卒 同 25年10月 当社入社 同 48年 7月 取締役	16
取 締 役 (営業業務部長兼 FRP船事業室長)	後 藤 甲 一 (大正13年 3月 20日生)	昭和27年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締役	7
取 締 役 (研究所長)	大 原 隆 (昭和 2年 8月 11日生)	昭和27年 3月 大阪大学理学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締役	4
取 締 役 (人事労政部長)	小 川 清 風 (昭和 2年 9月 2日生)	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 同 年 5月 当社入社 同 48年 7月 取締役	10
取 締 役	高 畑 誠 一 (明治20年 3月 21日生)	明治42年 2月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 合名会社鈴木商店入店 昭和 3年 2月 日商代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸代表取締役 同 34年 7月 当社取締役	12
監 査 役	高 見 詳 治 (大正 6年 9月 20日生)	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本発送電社入社 同 20年10月 三和塗料工業社入社 同 26年 6月 当社入社 同 38年 7月 取締役 同 46年 1月 常務取締役 同 48年 7月 監査役	25
監 査 役	立 明 正 (大正元年12月 25日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 10年 4月 日本興業銀行入行 同 34年11月 同行取締役福岡支店長 同 35年11月 日本輸出入銀行理事 同 39年 5月 日本興業銀行常務取締役 同 44年11月 共立銀行取締役社長 同 45年 7月 当社監査役	11
計	21名		806

触媒化

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和48年11月30日現在

性 別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,517人	32年3箇月	11年4箇月	106,804円
女	107	24.7	3.3	61,174
合計または平均	1,624	31.9	10.9	103,797

(注) 1 平均給与月額は、11月度の平均基準内賃金に平均基準外賃金を加えたものです。

賞与の月割額は含んでいません。

2 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員は含んでいません。

3 このほか嘱託及び臨時従業員の期中平均人員は76人です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、本社、研究所及び各製造所に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しています。

昭和48年11月30日現在の組合員数は1,411人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれていません。

労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触 媒

2 前項各号に関連附帯する事業

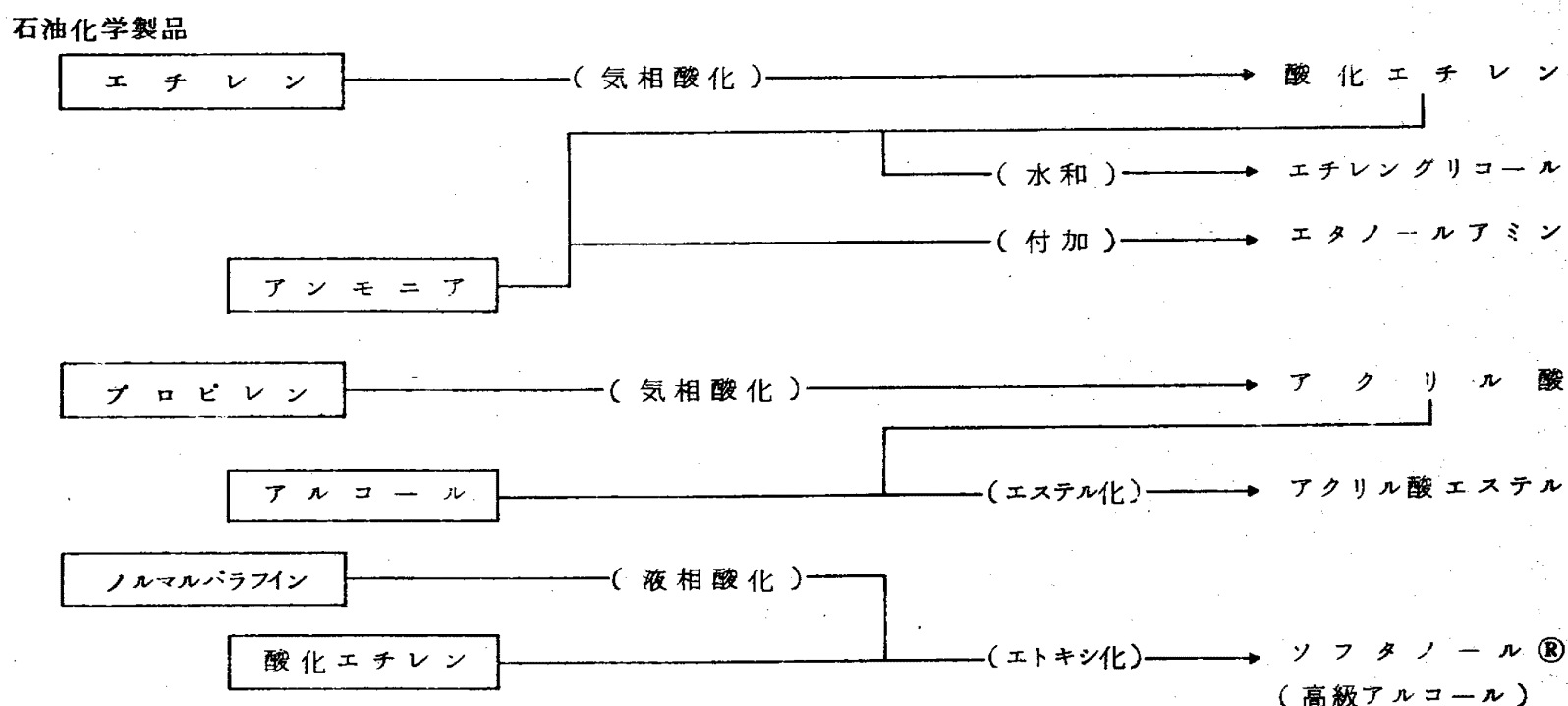
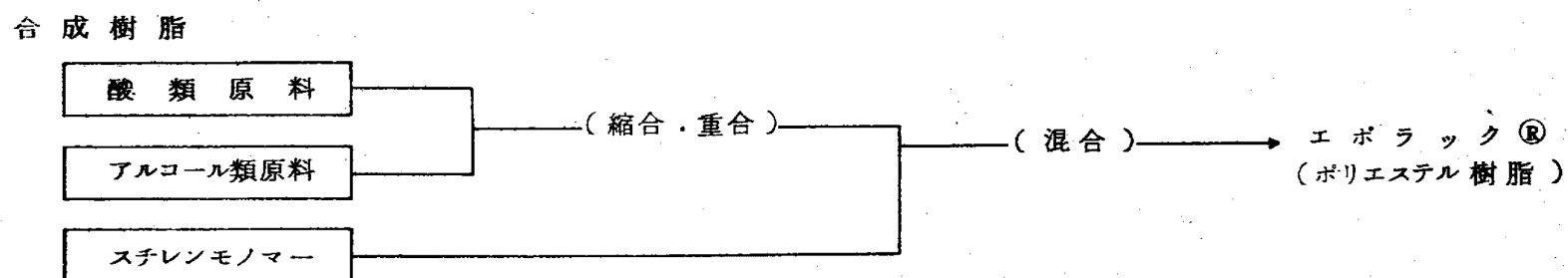
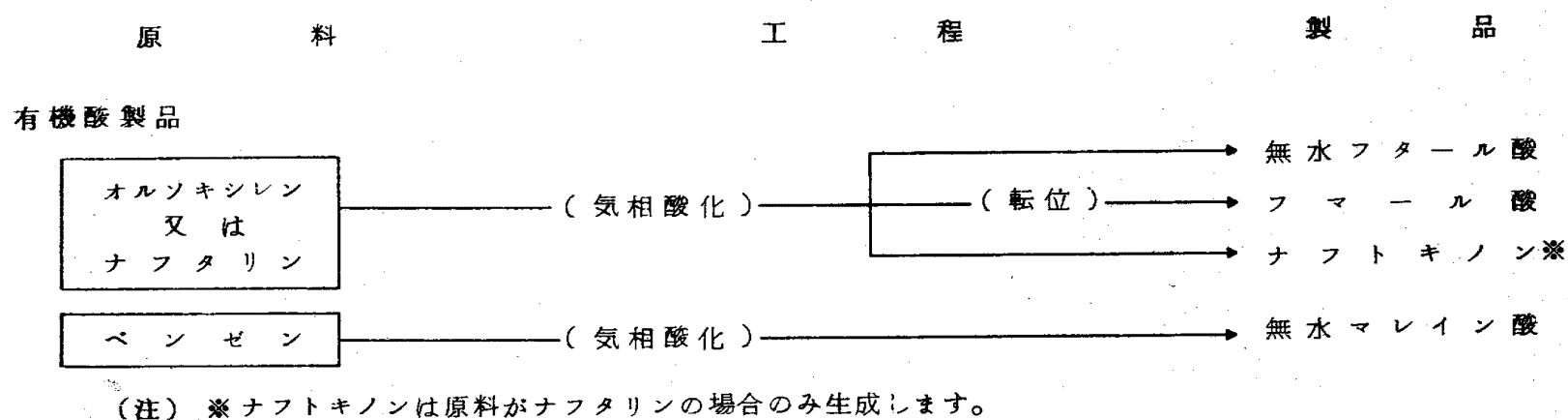
(2) 事業の内容

主要製品名及び主なる用途は次のとおりです。

品 名	主 要 製 品 名 及 び 主 なる 用 途	生 産 金 額 に よ る 比 率	
		第 5 9 期 (自昭和47年12月 1日 至昭和48年 5月31日)	第 6 0 期 (自昭和48年 6月 1日 至昭和48年 11月30日)
有 機 酸 製 品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂塗料の基礎原料として重要であるばかりではなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っています。又、無水フタル酸の副産物としてフマル酸を生産しています。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となります。	% 1 9 . 1	% 2 2 3
合 成 樹 脂	エポラック®(ポリエステル樹脂)は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗料、床のライニング等をはじめ、一般雑貨の広い分野に用途を持っています。	2 2 0	1 9 2
石 油 化 学 製 品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があります。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となります。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途があります。又アクリル酸エステルは、アクリル繊維、塗料等の原料となります。 ソフタノール®(高級アルコール)は、家庭用合成洗剤、工業用界面活性剤の原料となります。	5 5 . 8	5 6 6
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産しております。	3 1	1 9
計		1 0 0	1 0 0

(注) 生産金額は、各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出したものです。

生 産 系 統 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりです。

契 約 締 結 先	契約締結年月	内 容	有 効 期 間
全ソヴィエト社会主義共和国連邦	昭和42年 5月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(フランス共和国) プロデュシミック・ユージュヌ・クルマン	昭和47年 3月	アクロレイン、アクリル酸及びアクリル酸エステル製造実施権許諾契約	昭和47年3月 ～特許有効期間
(朝鮮民主主義人民共和国) 朝鮮設備輸入商社	昭和47年12月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(アメリカ合衆国) ローム・アンド・ハース・カンパニー	昭和48年 3月	アクロレイン及びアクリル酸製造実施権許諾契約	昭和48年3月 ～特許有効期間

第3 営業の状況

1 概 況

〔有機酸製品〕 無水フタル酸、無水マレイン酸などの有機酸製品は、いずれも需給が逼迫し市況が堅調に推移いたしましたため、前期に比して34%の増収となりました。なかでも、無水フタル酸につきましては、原料不足、価格の高騰等により原料事情は著しく悪化いたしました。塩ビ可塑剤、合成樹脂、塗料など関連業界の旺盛な需要に応えるべく、生産の維持、増産につとめ39%の増収となりました。

〔合成樹脂〕 主力製品のポリエステル樹脂「エポラック®」は、浴槽、浄化槽、舟艇などのFRP分野を中心に各需要分野が好調でありましたが、石油化学製品の逼迫により一部の原料の入手が困難となり、操業短縮を余儀なくされ、売上数量ではかなりの減少となりました。しかし、原料価格の高騰に伴い販売価格を改訂いたしました結果、売上高では前期水準を維持することができました。一方、ベンゾグアナミン、各種塗料用樹脂、耐熱性電気絶縁用樹脂などは、好調裡に推移いたしましたため、合成樹脂全体では前期に比して11%の増収となりました。

〔石油化学製品〕 主力製品である酸化エチレン、エチレングリコールは、前期中に増設した50,000トンプラントが当期はフル稼動するとともに、ポリエステル繊維、合成樹脂など関連業界の需要が近年にない活況を呈し、さらに不凍液が需要期に入りましたため、前期に比して43%の増収となり、業績向上に大きく貢献いたしました。さらに、高級アルコール「ソフタール®」が、当期にいたり漸く市場性もつき、売上増加に寄与いたしました。また、エタノールアミン、アクリル酸およびアクリル酸エステルなども概ね順調に推移いたしましたため、石油化学製品全体では前期に比して34%の増収となりました。

〔その他〕 その他の製品では、アンスラキノン、FRP船などが順調に推移いたしました。農薬ジチアノンが不需用期に入りましたため、その他の製品全体では前期に比して若干の減収となりました。

2 生産能力

(単位: 吨/年)

品 名	昭和48年5月末	昭和48年11月末
有機酸製品	119,600	119,600
合成樹脂	51,600	51,600
石油化学製品	173,000	183,000

(注) 1 生産能力は、保有設備について触媒の取替、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものです。

2 硫酸触媒を除き、いずれも1日24時間稼動です。

3 生産実績

(a) 生産実績及び稼働率

品 名	区 分	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率
有機酸製品	合 計	258,098.8 千円	76%	375,543.5 千円	92%
	月平均	43,016.5		62,590.6	
合成樹脂	合 計	296,573.5	98	323,939.8	79
	月平均	49,428.9		53,990.0	
石油化学製品	合 計	7,526,903	102	9,525,041	114
	月平均	1,254,484		1,587,506	
そ の 他	合 計	426,671		313,379	
	月平均	71,112		52,230	
合 計	合 計	13,500,297		16,833,253	
	月平均	2,250,050		2,805,542	

(注) 1 生産金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

2 上記の外、合成樹脂原料として次のとおり生産しています。

(単位: 千円)

品 名	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)
有機酸製品	454,274	478,834
石油化学製品	93,550	83,832

3 稼働率は、上記社内使用品を含めて算出しています。

4 上記の外、商品の仕入実績は次のとおりです。

(仕入実績)

(単位:千円)

品名	区分	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)
有機酸商品	合計	102,772	123,923
	月平均	17,129	20,654
合成樹脂	合計	568,268	741,371
	月平均	94,711	123,562
石油化学商品	合計	236,503	603,159
	月平均	39,417	100,526
その他	合計	777,796	823,437
	月平均	129,633	137,240
合計	合計	1,685,339	2,291,890
	月平均	280,890	381,982

(注) 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

(b) 主要原材料の受払状況

(単位: 吨)

品名	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)			
	期首在庫量	入手量	消費量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
芳香族系原料	8,924	58,869	56,975	10,818	59,759	59,376	11,201
オレフィン系原料	323	76,034	75,128	1,229	90,493	90,188	1,534

(c) 主要原材料価格の推移

(単位: 円/吨当たり)

品名	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)
芳香族系原料	30,700	35,700
オレフィン系原料	33,200	38,200

4 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行なっています。

(b) 今後の生産計画

(単位: 吨)

品名	昭和48年12月～昭和49年2月	昭和49年3月～昭和49年5月	合計
有機酸製品	21,000	22,000	43,000
合成樹脂	8,000	9,000	17,000
石油化学製品	48,000	43,000	91,000

(注) 1 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品6,000吨、石油化学製品1,000吨を生産する予定です。

2 上記の外、商品の仕入計画は次のとおりです。

(仕入計画)

(単位: 吨)

品名	昭和48年12月～昭和49年2月	昭和49年3月～昭和49年5月	合計
有機酸商品	300	100	400
合成樹脂	2,300	2,500	4,800
石油化学商品	1,400	1,200	2,600

5 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売し、原則として直接販売は行なっていません。

(b) 販 売 実 績

品 名	区 分	第 5 9 期 (自昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 8 年 5 月 3 1 日)		第 6 0 期 (自昭和 4 8 年 6 月 1 日 至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	3 8 9 7 3 吨	2 4 7 6.8 2 5 円	4 2 7 9 9 吨	3 3 0 9.5 9 0 円
	月 平 均	6.4 9 6	4 1 2.8 0 4	7.1 3 3	5 5 1.5 9 8
合 成 樹 脂	合 計	2 6 2 1 4	3 5 6 4.6 5 0	2 0.4 1 3	3 9 6 4.2 3 2
	月 平 均	4.3 6 9	5 9 4.1 0 8	3.4 0 2	6 6 0.7 0 5
石 油 化 学 製 商 品	合 計	1 0 3.1 9 2	7.3 0 0.7 0 8	1 0 9.9 7 7	9.7 8 2.3 5 0
	月 平 均	1 7.1 9 9	1.2 1 6.7 8 5	1 8.3 3 0	1.6 3 0.3 9 1
そ の 他	合 計	—	1.2 5 7.3 1 8	—	1.1 6 8.4 0 6
	月 平 均	—	2 0 9.5 5 3	—	1 9 4.7 3 4
合 計	合 計	—	1 4.5 9 9.5 0 1	—	1 8.2 2 4.5 7 8
	月 平 均	—	2.4 3 3.2 5 0	—	3.0 3 7.4 2 8

(c) 輸 出 実 績

上記販売実績のうち、輸出実績は次のとおりです。

品 名	区 分	第 5 9 期 (自昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 8 年 5 月 3 1 日)		第 6 0 期 (自昭和 4 8 年 6 月 1 日 至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	5.2 5 2 吨	2 1 9.9 6 1 円	5.8 0 1 吨	4 5 3.4 9 1 円
	月 平 均	8 7 5	3 6.6 6 0	9 6 7	7 5.5 8 1
合 成 樹 脂	合 計	9 9 7	1 0 9.9 4 3	9 6 5	1 3 1.2 6 5
	月 平 均	1 6 6	1 8.3 2 4	1 6 1	2 1.8 7 7
石 油 化 学 製 商 品	合 計	1 3.8 4 4	7 4 3.2 9 3	9.6 2 5	6 9 2.5 4 6
	月 平 均	2 3 0 7	1 2 3.8 8 2	1.6 0 4	1 1 5.4 2 4
そ の 他	合 計	—	1 9 2.6 6 5	—	2 1 7.5 9 0
	月 平 均	—	3 2.1 1 1	—	3 6.2 6 5
合 計	合 計	—	1.2 6 5.8 6 2	—	1.4 9 4.8 9 2
	月 平 均	—	2 1 0.9 7 7	—	2 4 9.1 4 7

(注) 輸出高は売上高に対し、第 5 9 期 8.7%、第 6 0 期 8.2%であり、主要輸出先は、韓国、東南アジア、中国、欧州各国、米国、オーストラリア、ソ連等です。

(d) 販売価格の推移

(単位：円/吨当たり)

品 名	第 5 9 期			第 6 0 期		
	昭和 4 7 年 1 2 月	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 8 年 5 月	昭和 4 8 年 6 月	昭和 4 8 年 9 月	昭和 4 8 年 1 1 月
無 水 フ タ ー ル 酸	80,000	80,000	85,000	85,000	85,000	95,000
無 水 マ レ イ ン 酸	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	135,000
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂	133,500	133,500	140,000	140,000	170,000	170,000
エ チ レ ン グ リ コ ー ル	75,000	75,000	80,000	80,000	80,000	90,000
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注) 販売価格は、市場価格によって表示しています。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和48年11月30日現在における事業設備の概要は次のとおりです。

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

摘要	事業所別	事業内容	土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	有形固定 資産帳簿 価 額	従業員数
			面 積	金 額	延面積	金 額				
生産 研究 設備	吹田製造所 及び 研 究 所	有機化学製品・触 媒及び合成樹脂の 製造並びに基礎研究	66,970 (18,323)	111,077	27,942	320,971	414,052	173,425	1,019,525	381
	姫路製造所	有機化学製品及び 石油化学製品の製 造	762,208	1,605,347	31,885	389,930	3,352,439	664,539	6,012,255	509
	川崎製造所	石油化学製品の製 造	97,797	655,768	18,848	425,315	5,014,820	497,587	6,593,490	340
	追浜工場	合成樹脂の製造	4,072 (4,072)	—	1,916	47,496	82,435	23,935	153,866	41
営業 設備	本 社	総合統括業務	113,623	200,747	5,120 (3,137)	65,687	88,279	70,888	425,601	292
	東京支社	販売・調査・開発 業務	2814	88,187	1,764 (1,131)	17,033	—	60,894	166,114	61
計			1,047,484 (223,95)	2,661,126	87,475 (4,268)	1,266,432	8,952,025	1,491,268	14,370,851	1,624

(注) 1 有形固定資産帳簿価額には、「建設仮勘定」616,543千円は含んでいません。

2 土地面積及び建物延面積の()内は、そのうち借地及び借家の面積を示します。

なお、これらに対して「借地権」1,546千円、「敷金及び保証金」175,179千円を計上しています。

3 その他の有形固定資産は、「構築物」1,025,175千円、「車輛及運搬具」173,934千円、「工具器具
及備品」292,159千円です。

(2) 主要機械装置及び稼動状況

事業所名	品 名	製品製造装置名	基数	生産能力/年	稼動状況
吹田製造所	有機酸製品	無水マイレン酸製造装置	3	10,000 吨	一時休止
	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	8	36,000	稼 動
	触 媒	硫酸触媒製造装置	4	540 立方米	稼 動
姫路製造所	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	8	92,000 吨	2基一時休止 6基稼動
		無水マイレン酸製造装置	1	12,000	稼 動
	石油化学製品	アクリル酸エステル製造装置	2	25,000	稼 動
川崎製造所	石油化学製品	酸化エチレン製造装置	3	146,000	稼 動
		高級アルコール製造装置	1	12,000	稼 動
追浜工場	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000	稼 動

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中のものは設備改造、諸合理化、及び公害関連投資として1,800,000千円の予算金額を計上しております。

そのうち既支払額は20,000千円となっております。

資金調達方法は自己資金を予定しています。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第5 経 理 の 状 況

第60期（自昭和48年6月1日至昭和48年11月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

触媒化

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

代表取締役社長 北 野 精 一 殿

作 成 日 昭 和 4 9 年 2

監査法人の名称 監 査 法 人 太 田

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 公 認 会 計 士



七條正之
泉 恭 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本触媒化学工業株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目16番9号

電話 東京(03)543-2911

関与社員が
執務した事務所

神戸市生田区江戸町96番地 ストロングビル

電話 神戸(078)321-5658

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第 5 9 期 (昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 6 0 期 (昭 和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金 ※1		5,434,807			5,194,564	
2. 受 取 手 形 ※2		2,751,111			4,512,267	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※3		549,917			742,933	
4. 売 掛 金 ※4		2,611,582			3,115,212	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		310,715			368,461	
6. 商 品		87,289			219,271	
7. 製 品		1,161,926			1,277,067	
8. 原 材 料		683,133			1,028,430	
9. 仕 掛 品		661,349			702,507	
10. 貯 蔵 品		109,212			161,806	
11. 充 填 触 媒 ※5		1,844,428			1,726,585	
12. 前 払 費 用		141,566			171,801	
13. 短 期 貸 付 金		28,772			34,561	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		342,760			402,760	
15. そ の 他 の 流 動 資 産 ※6		141,857			288,529	
貸 倒 引 当 金		△ 140,334			△ 170,152	
流 動 資 産 合 計		16,720,090	46.3		19,776,602	51.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※7						
1. 建 物	1,992,356			2,170,162		
減 価 償 却 引 当 金	855,180	1,137,176		903,730	1,266,432	
2. 構 築 物	1,587,582			1,697,809		
減 価 償 却 引 当 金	585,316	1,002,266		672,634	1,025,175	
3. 機 械 装 置	2,022,263			2,180,613		
減 価 償 却 引 当 金	1,142,979	8,798,469		1,285,408	8,952,025	
4. 車 輛 及 運 搬 具	395,864			425,492		
減 価 償 却 引 当 金	223,621	172,243		251,558	173,934	
5. 工 具 器 具 及 備 品	711,193			801,012		
減 価 償 却 引 当 金	465,767	245,426		508,853	292,159	
6. 土 地		2,663,216			2,661,126	
7. 建 設 仮 勘 定		1,155,020			616,543	
有 形 固 定 資 産 合 計		15,173,816	(42.0)		14,987,394	(38.7)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		8,130			7,300	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		6,363			6,607	
4. 施 設 利 用 権		31,657			29,869	
無 形 固 定 資 産 合 計		47,696	(0.1)		45,322	(0.1)

(単位:千円)

科 目	第59期(昭和48年5月31日現在)			第60期(昭和48年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(3) 投 資			%			%
1. 投資有価証券※8		2,267,208			1,724,278	
2. 関係会社株式※9		399,475			531,555	
3. 出 資 金		1,235			1,235	
4. 長期貸付金		23,258			23,013	
5. 従業員長期貸付金		209,462			301,913	
6. 関係会社長期貸付金		705,370			691,070	
7. 長期未収入金※10		253,342			238,501	
8. 敷金及保証金		171,724			185,579	
9. その他の投資		141,937			172,592	
貸倒引当金		△ 13,879			△ 14,291	
投資合計		4,159,132	(11.5)		3,855,445	(10.0)
固定資産合計		19,380,644	53.6		18,888,161	48.8
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		24,349			27,464	
繰延勘定合計		24,349	0.1		27,464	0.1
資産合計		36,125,083	100		38,692,227	100
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		3,683,999			4,581,629	
2. 関係会社支払手形		404,080			468,456	
3. 買掛金		1,532,510			1,709,230	
4. 関係会社買掛金		472,295			600,688	
5. 短期借入金		1,459,000			1,619,000	
6. 1年内に返済する長期借入金(担保付)※11		2,600,665			2,723,193	
7. 未払金		240,477			333,592	
8. 未払費用		229,358			196,778	
9. 預り金		88,929			238,867	
10. 法人税等引当金※12		461,459			1,041,241	
11. 賞与引当金※13		338,683			—	
12. 修繕引当金		104,586			109,696	
13. 設備関係支払手形		1,780,195			1,174,817	
14. 従業員預り金		383,495			518,874	
15. その他の流動負債		68,878			19,847	
流動負債合計		13,848,609	38.3		15,335,908	39.6
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金※14	(このうち担保付) 8,128,590	8,445,114		(このうち担保付) 7,794,352	8,143,328	
2. 退職給与引当金		651,116			684,447	
3. 技術輸出未実現利益繰延額※15		145,800			129,600	
固定負債合計		9,242,030	25.6		8,957,375	23.2

(単位:千円)

科 目	第 5 9 期 (昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 6 0 期 (昭 和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金	78,370			85,641		
2 保 險 差 益 圧 縮 引 当 金 ※16	—			54,583		
3 価 格 変 動 準 備 金 ※17	44,000			—		
4 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	104,970			77,333		
5 特 別 償 却 準 備 金	1,650,888			2,146,602		
6 公 害 防 止 準 備 金	81,000			129,000		
7 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ※16	—			8,000		
特 定 引 当 金 合 計	1,959,228	5.4		2,501,159	6.5	
負 債 合 計	25,049,867	69.3		26,794,442	69.3	
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金	4,015,000	11.1		4,416,500	11.4	
(授 権 株 式 数)	(168,000 千株)			(168,000 千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(80,300 千株)			(88,330 千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	2,334,708			1,933,208		
資 本 剰 余 金 合 計	2,334,708	6.5		1,933,208	5.0	
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	625,000			655,000		
2 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	257,050			287,050		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	460,000			490,000		
(3) 別 途 積 立 金	262,500			292,500		
3 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	758,458			1,191,027		
利 益 剰 余 金 合 計	4,725,508	13.1		5,548,077	14.3	
資 本 合 計	11,075,216	30.7		11,897,785	30.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	36,125,083	100		38,692,227	100	

注 1

第 5 9 期		第 6 0 期									
※ 1	—	このうち外貨建のもの	9,761.6米ドル 邦貨換算 2,723千円								
※ 2	このほか受取手形割引高 5,125,467千円	このほか受取手形割引高	5,402,816千円								
※ 3	このほか関係会社受取手形割引高 2,658,37千円	このほか関係会社受取手形割引高	1,203,26千円								
※ 4	このうち外貨建のもの 590,850米ドル 邦貨換算 191,763千円	このうち外貨建のもの 545,400米ドル 邦貨換算 177,882千円									
※ 5	これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。	これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。									
※ 6	このうち外貨建のもの 18,745米ドル 邦貨換算 4,945千円	—									
※ 7	このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。	このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。									
(担 保 資 産) (単位：千円)		(担 保 資 産) (単位：千円)									
摘 要	吹田工場	旧尼崎工場	姫路工場	川崎工場	計	摘 要	吹田製造所	旧尼崎工場	姫路製造所	川崎製造所	計
建 物	159,051	19,416	211,421	146,125	536,013	建 物	235,480	18,801	208,479	144,710	607,470
構 築 物	4,885	—	77,108	18,186	100,179	構 築 物	4,543	—	71,710	34,577	110,830
機械装置	77,108	—	210,649	1,750,971	3,934,573	機械装置	67,084	—	1,840,127	5,093,820	7,001,031
土 地	40,369	11,582	454,210	612,150	1,118,311	土 地	40,369	11,582	454,210	612,150	1,118,311
計	281,413	30,998	284,923	2,527,432	5,689,076	計	347,476	30,383	2,574,526	5,885,257	8,837,642
社宅の建物 152,358千円、 土地 25,333千円						社宅の建物 145,116千円、 土地 25,333千円					
(債務の種類) 長期借入金 8,072,590千円						(債務の種類) 長期借入金 7,762,352千円					
1年以内に返済する長期借入金 2,471,395千円						1年以内に返済する長期借入金 2,584,479千円					

第 5 9 期	第 6 0 期
※8 このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産) 投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類) 長期借入金 56,000千円 1年内に返済する長期借入金 48,000千円	このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産) 投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類) 長期借入金 32,000千円 1年内に返済する長期借入金 48,000千円
※9 ---	関係会社株式のうち外貨建のもの 300,000米ドル 邦貨換算 84,300千円
※10 このうち外貨建のもの 405,000米ドル 邦貨換算 137,142千円	このうち外貨建のもの 360,000米ドル 邦貨換算 122,301千円
※11 このうち外貨建のもの 105,000米ドル 邦貨換算 39,870千円	このうち外貨建のもの 172,000米ドル 邦貨換算 48,315千円
※12 このうち当期分事業税引当額 140,000千円	このうち当期分事業税引当額 240,000千円
※13 ---	賞与引当金は税法の支給対象期間基準による繰入限度額を引当金に繰入れておりますが、当期は、11月末に賞与を支給しましたので期末残高は0となりました。
※14 このうち外貨建のもの 350,000米ドル 邦貨換算 117,425千円	このうち外貨建のもの 518,000米ドル 邦貨換算 160,818千円
※15 全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。	全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。
※16 ---	当期新設科目であります。
※17 ---	価格変動準備金は、たな卸資産のたな卸方法を後入先出法によっていますので、期末たな卸資産の時価の上昇により積立限度額は0となりました。

2 外貨建金銭債権及び債務換算にあたって採用した方法

第 5 9 期			
(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。			
(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しました。			
なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。			
(単位：千円)			
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額
長期債権	281,183	214,984	△ 66,199
長期債務	117,425	93,030	24,395

第 6 0 期			
(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。			
(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しまし			
た。なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。			
(単位：千円)			
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額
長期債権	249,730	202,063	△ 47,667
長期債務	160,818	145,506	15,312

3 各引当金及び準備金について税法限度額に対する比率は次のとおりです。

第 5 9 期	第 6 0 期																																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>期末限度額に対する比率</th></tr> <tr> <td>法に基づくもの</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>租に税基づく特別措置も法の</td><td></td></tr> <tr> <td>買換資産圧縮引当金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金</td><td>111.2</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金 ※1</td><td>73.3</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>100</td></tr> </table>	区 分	期末限度額に対する比率	法に基づくもの		貸倒引当金	100 %	賞与引当金	100	退職給与引当金	100	租に税基づく特別措置も法の		買換資産圧縮引当金	100	価格変動準備金	100	海外市場開拓準備金	111.2	特別償却準備金 ※1	73.3	公害防止準備金	100	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>期末限度額に対する比率</th></tr> <tr> <td>法に基づくもの</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金</td><td>102</td></tr> <tr> <td>保険差益圧縮引当金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>租に税基づく特別措置も法の</td><td></td></tr> <tr> <td>買換資産圧縮引当金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金 ※1</td><td>100</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>100</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td><td>100</td></tr> </table>	区 分	期末限度額に対する比率	法に基づくもの		貸倒引当金	100 %	退職給与引当金	102	保険差益圧縮引当金	100	租に税基づく特別措置も法の		買換資産圧縮引当金	100	海外市場開拓準備金	100	特別償却準備金 ※1	100	公害防止準備金	100	海外投資等損失準備金	100
区 分	期末限度額に対する比率																																												
法に基づくもの																																													
貸倒引当金	100 %																																												
賞与引当金	100																																												
退職給与引当金	100																																												
租に税基づく特別措置も法の																																													
買換資産圧縮引当金	100																																												
価格変動準備金	100																																												
海外市場開拓準備金	111.2																																												
特別償却準備金 ※1	73.3																																												
公害防止準備金	100																																												
区 分	期末限度額に対する比率																																												
法に基づくもの																																													
貸倒引当金	100 %																																												
退職給与引当金	102																																												
保険差益圧縮引当金	100																																												
租に税基づく特別措置も法の																																													
買換資産圧縮引当金	100																																												
海外市場開拓準備金	100																																												
特別償却準備金 ※1	100																																												
公害防止準備金	100																																												
海外投資等損失準備金	100																																												
※1 前期と同じ繰入率を実施した場合との差額は約315,000千円(増)です。	※1 前期と同じ繰入率を実施した場合との差額は約77,000千円(増)です。																																												

4 偶 発 債 務

(単位：千円)

会 社 名	摘 要	第 5 9 期	第 6 0 期
日 宝 化 学 (株)	関係会社 銀行借入金に対する連帯保証	540,060	500,220
日本ポリエステル(株)	"	422,700	507,800
日本蒸溜工業(株)	"	347,561	323,248
東京ファインケミカル(株)	"	285,080	280,484
日本ポリマー工業(株)	"	145,000	142,500
大船渡エフアールビー造船(株)	"	60,000	60,000
西日本エフアールビー造船(株)	"	40,000	40,000
(株)小浜ドック	"	36,000	29,760
大光海運(株)	"	30,000	30,000
日触アロー化学(株)	"	—	5,000
計		1,906,401	1,919,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	14,717,485			18,298,048		
2. 売上値引及戻り高	117,984	14,599,501	100	73,470	18,224,578	100
II 売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	96,174			87,289		
2. 期首製品たな卸高	1,192,804			1,161,926		
3. 当期商品仕入高	1,667,126			2,194,279		
4. 当期製品製造原価	9,941,528			11,687,882		
5. 他勘定受入高※1	10,585			41,839		
6. 原 価 差 額※2	58,303			30,215		
合 計	12,966,520			15,475,369		
7. 他勘定振替高※3	595,645			527,892		
8. 期末商品たな卸高	87,289			219,271		
9. 期末製品たな卸高	1,161,926	11,121,660	76.2	1,277,067	13,451,139	73.8
売上総利益		3,477,841	23.8		4,773,439	26.2
III 販売費及一般管理費						
1. 運 搬 費	702,244			816,955		
2. 販 売 手 数 料	75,801			81,995		
3. 広 告 宣 伝 費	29,452			29,827		
4. 貸倒引当金繰入額	15,003			30,230		
5. 役 員 報 酬	40,752			52,504		
6. 給料及手当(含法定福利費)	207,658			366,885		
7. 賞与引当金繰入額	68,091			73,684		
8. 退職給与引当金繰入額	31,173			15,429		
9. 適格退職年金拠出額	29,10			4,856		
10. 厚生費及図書費	9,542			13,657		
11. 減 価 償 却 費	41,807			41,926		
12. 保 險 料	1,719			4,224		
13. 修 繕 費	4,940			12,452		
14. 租 税 課 金※4	166,753			249,278		
15. 消 耗 雑 品 費	41,040			49,103		
16. 会 費	7,510			11,556		
17. 交 際 費	52,047			60,520		
18. 旅 費 交 通 費	61,356			78,770		
19. 通 信 費	21,779			24,899		
20. 不 動 産 賃 借 料	41,474			50,509		
21. 雑 費	43,105	1,666,156	11.4	48,171	21,174,30	11.6
営業利益		1,811,685	12.4		2,656,009	14.6

(単位：千円)

科 目	第 5 9 期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第 6 0 期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受取利息及割引料	208,950			135,765		
2. 受取配当金	40,519			36,599		
3. 技術料	16,200			30,967		
4. 雑収入※5	81,517	347,186	2.4	76,765	280,096	1.5
当期総利益		2,158,871	14.8		2,936,105	16.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	636,940			689,514		
2. 休止固定費※6	152,938			24,352		
3. 新株式発行費	5,497			—		
4. 雑支出※7	96,083	891,458	6.1	33,694	747,560	4.1
当期純利益		1,267,413	8.7		2,188,545	12.0

(注) 1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

たな卸資産の評価基準は、原価基準、たな卸方法は後入先出法によっています。

2 減価償却の方法は、税法の定める耐用年数により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっています。

3

第 5 9 期				第 6 0 期			
※1	原 料	6204千円	そ の 他 4,381千円	原価差額調整 34,608千円 原料 7,079千円 その他 152千円			
※2	原材料費差額	△26,144千円	労務費差額 △ 33,29千円	原材料費差額	42,662千円	労務費差額	242,054千円
	経費差額	106,402千円	仕掛品差額 △18,626千円	経費差額	66,010千円	仕掛品差額	3,756千円
				原価差額調整 △52,328千円			
※3	原 料	567,295千円	雑支出 16,487千円	原 料	516,851千円	雑支出	2844千円
	販売費及一般管理費	5,248千円	経費 3,066千円	販売費及一般管理費	3,915千円	経費	4,282千円
	そ の 他	3,549千円					
※4	このうち事業税引当額 140,000千円			このうち事業税引当額 240,000千円			
※5	不動産賃貸料	26,165千円	社宅外移転補償費 11,100千円	不動産賃貸料	20,812千円	スクラップ外雑品売却	6,953千円
	為替換算差益	7,795千円	スクラップ外雑品売却 6,502千円	為替換算差益	2,915千円	そ の 他	46,085千円
	そ の 他	29,955千円					
※6	製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。			製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。			
※7	たな卸資産減耗・廃棄損	25,576千円	旧式触媒評価減 14,479千円	固定資産除却損	9,704千円	為替換算差損	5,018千円
	為替換算差損	14,334千円	機器解体撤去費 9,644千円	そ の 他	18,972千円		
	そ の 他	32,050千円					

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 5 9 期 (自昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 8 年 5 月 3 1 日)		第 6 0 期 (自昭和 4 8 年 6 月 1 日 至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	6,357,447	61.4%	7,436,199	60.9%
II 労 務 費	1,238,197	12.0	1,532,399	12.5
III 経 費 ※1	2,751,720	26.6	3,248,244	26.6
当期総製造費用	10,347,364	100	12,216,842	100
期首仕掛品たな卸高	1,071,596		661,349	
他勘定受入高 ※2	228,459		148,428	
合 計	11,647,419		13,026,619	
他勘定振替高 ※3	1,044,542		636,230	
期末仕掛品たな卸高	661,349		702,507	
当期製品製造原価	9,941,528		11,687,882	

(注) 1 ※1 経費の主なる内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

摘 要	第 5 9 期	第 6 0 期
減価償却費	1,477,777	1,638,621
支払電力料	286,070	338,751

第 5 9 期	第 6 0 期
※2 他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入額です。	他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入及び原価差額調整による仕掛品への配賦受入です。
※3 他勘定振替高の主なる内訳は、触媒（仕掛品）の充填触媒への振替及び休止固定費の原価差額への振替です。	他勘定振替高の主なる内訳は、退職給与及び賞与の引当不足による原価差額への振替です。

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、組別、工程別総合原価計算を実施しています。但し、生産量の僅少なものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単一工程総合原価計算（例えば、硫酸触媒は本来4～5工程のもの）を実施しています。

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第59期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		609,402		758,458
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	30,000		30,000	
2. 配 当 金	219,000		240,900	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		15,000	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	200,000	519,000	300,000	645,900
繰越利益剰余金		90,402		112,558
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 価格変動準備金戻入額 ※1	13,000		44,000	
2. 海外市場開拓準備金戻入額 ※1	7,045		27,638	
3. 特別償却準備金戻入額 ※1	78,344		105,844	
4. 技術輸出料 ※2	309,569		140,000	
5. 土地売却益 ※3	—		7,272	
6. 保険差益特別勘定取崩額 ※4	—	407,958	54,583	379,337
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却損	59,315		—	
2. 買換資産圧縮引当金繰入額 ※3	—		7,272	
3. 保険差益圧縮引当金繰入額 ※4	—		54,583	
4. 特別償却準備金繰入額 ※5	550,000		601,558	
5. 公害防止準備金繰入額 ※5	38,000		48,000	
6. 海外投資等損失準備金繰入額 ※5	—	647,315	8,000	719,413
繰越利益剰余金期末残高		△148,955		△227,518
V 当期純利益		1,267,413		2,188,545
当期未処分利益剰余金		1,118,458		1,961,027
法人税等引当額 ※6		360,000		770,000
法人税等引当額控除後		758,458		1,191,027
当期未処分利益剰余金		668,056		1,078,469
うち未処分利益剰余金当期増加高				

(注)

第59期		第60期	
※1	租税特別措置法に基づく戻入額です。	租税特別措置法に基づく戻入額です。	
※2	朝鮮設備輸入商社(朝鮮民主主義人民共和国)向酸化エチレン、エチレングリコール技術輸出料、全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコール技術輸出料の一部並びにロームアンドハースカンパニー(アメリカ合衆国)向アクロレイン及びアクリル酸技術輸出料です。	プロデュイ、シミック、ユジュー、クールマン社(フランス共和国)向アクリル酸及びアクリル酸エステルの技術輸出料です。	
※3	—	長期保有特定資産(土地)の売却益及びその租税特別措置法に基づく圧縮損です。	
※4	—	法人税法に基づく保険差益にかかる特別勘定の取崩益と圧縮損です。	
※5	租税特別措置法に基づく繰入額です。	租税特別措置法に基づく繰入額です。	
※6	住民税引当額を含めています。	住民税引当額を含めています。	

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

株主総会承認の日		第59期分(昭和48年7月30日)		第60期分(昭和49年1月30日)	
科 目		金 額		金 額	
I 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金			758,458		1,191,027
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	30,000			40,000	
2. 配 当 金	240,900			331,238	
3. 役 員 賞 与 金	15,000			20,000	
4. 任 意 積 立 金					
退職積立金	30,000			30,000	
配当準備積立金	30,000			30,000	
別 途 積 立 金	300,000	645,900		600,000	1,051,238
III 次期繰越利益剰余金			112,558		139,789

(5) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株	銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 式	株 式	株 式	株 式	株 式	株 式	株 式
株	大 和 銀 行	50 円	3,016,666 株	243,690 円	243,690 円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。	
株	ト ー メ ン	50	310,000	66,800	66,800		
株	富 士 銀 行	50	130,000	63,780	63,780		
株	日 本 興 業 銀 行	50	971,520	47,748	47,748		
株	東 海 銀 行	50	100,000	41,200	41,200		
株	新 日 本 理 化 株	50	506,000	40,940	40,940		
株	日 本 ペ イ ン ト 株	50	250,000	40,038	40,038		
株	三 和 銀 行	50	210,600	39,515	39,515		
株	野 村 証 券 株	50	819,341	35,353	35,353		
株	協 和 醸 酵 工 業 株	50	248,204	33,750	33,750		
株	日 綿 実 業 株	50	110,000	32,354	32,354		
株	安 田 信 託 銀 行 株	50	250,000	27,700	27,700		
株	日 商 岩 井 株	50	571,725	26,351	26,351		
株	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	33,264	16,632	16,632		
株	飛 鳥 ゴ ル フ 場 株	5,000	2,000	10,000	10,000		
株	株 日 本 エ ス テ ル 化 学 工 業	500	20,000	10,000	10,000		
株	恒 和 工 業 株	50	18,000	9,000	9,000		
株	そ の 他 53 銘 柄	-	1,299,349	122,316	122,316		
株	計		8,866,669	907,167	907,167		
公 社 債、国 債 及 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	利 付 長 期 信 用 債 券	326,000 円	318,630 円	318,630 円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。		
	割 引 興 業 債 券	154,000	146,366	146,366			
	利 付 興 業 債 券	102,000	98,857	98,857			
	利 付 不 動 産 債 券	51,500	51,500	51,500			
	割 引 農 林 債 券	24,000	22,787	22,787			
	割 引 長 期 信 用 債 券	18,500	17,576	17,576			
	そ の 他 公 社 債 4 銘 柄	6,504	4,997	4,997			
	兵 庫 県 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債	53,500	53,500	53,500			
	川 崎 市 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債	9,780	9,780	9,780			
公 社 債、国 債 及 地 方 債	計	745,784	723,993	723,993			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要			
	野村証券投資信託委託 投資信託受益証券	22,473 円	22,473 円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。			
	そ の 他 投資信託受益証券	8,645	8,645				
	住友信託銀行 貸付信託受益証券	27,000	27,000				
	東洋信託銀行 貸付信託受益証券	20,000	20,000				
	安田信託銀行 貸付信託受益証券	10,000	10,000				
	そ の 他 貸付信託受益証券	5,000	5,000				
そ の 他 の 有 価 証 券	計	93,118	93,118				

触媒化

2 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	摘要
建物	1,992,356	180,502	2696	2,170,162	903,730	1,266,432	当期増加高は主として アクリル酸 及びアクリ ル酸エステ ル製造装置 の増設によ るものです。
構築物	1,587,582	156,648	46,421	1,697,809	672,634	1,025,175	
機械装置	20,228,263	1,636,848	58,998	21,806,113	12854,088	8,952,025	
車輛及運搬具	395,864	36,300	6,672	425,492	251,558	173,934	
工具器具及備品	711,193	98,008	8,189	801,012	508,853	292,159	
土地	2,663,216	2,264	4,354	2,661,126	-	2,661,126	
建設仮勘定	1,155,020	1,424,664	1,963,141	616,543	-	616,543	
計	28,733,494	3,535,234	2,090,471	30,178,257	15,190,863	14,987,394	

3 無形固定資産明細表

当該金額が資産の総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本製鉄(株)	円 50	株 1,733,996	円 75,453	円 75,453	株 -	円 -	株 -	円 -	株 1,733,996	円 75,453	円 75,453	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
日本ポリマー工業(株)	500	100,000	50,000	50,000	-	-	-	-	100,000	50,000	50,000	
日触アロー化学(株)	10,000	5,000	50,000	50,000	-	-	-	-	5,000	50,000	50,000	
日宝化学(株)	50	480,400	45,782	45,782	475,600	23,780	-	-	956,000	69,562	69,562	
日本ポリエステル(株)	500	90,000	45,000	45,000	-	-	-	-	90,000	45,000	45,000	
西日本エフアルビー造船(株)	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	
日本蒸留工業(株)	500	53,700	26,850	26,850	-	-	-	-	53,700	26,850	26,850	
大光海運(株)	500	48,000	24,000	24,000	48,000	24,000	-	-	96,000	48,000	48,000	
小浜ドック(株)	500	8,000	16,000	16,000	-	-	-	-	8,000	16,000	16,000	
東京ファインケミカル(株)	500	19,450	9,725	9,725	-	-	-	-	19,450	9,725	9,725	
日触スケネクター化学(株)	10,000	720	7,200	7,200	-	-	-	-	720	7,200	7,200	
日触不動産(株)	500	14,400	7,200	7,200	-	-	-	-	14,400	7,200	7,200	
吹田建設(株)	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
大船渡エフアルビー造船(株)	10,000	600	6,000	6,000	-	-	-	-	600	6,000	6,000	
日本新生商事(株)	500	530	265	265	-	-	-	-	530	265	265	
ジャパン・キャタリティク・インターナショナル・インコーポレーテッド	US\$ 10,000	-	-	-	30	84,300	-	-	30	84,300	84,300	
計		2,626,796	399,475	399,475	523,630	132,080	-	-	3,150,426	531,555	531,555	

(注) 主なる関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員(内 当社兼務役員)	主なる取引の内容
日本ポリエステル(株)	90%	9(4)人	当社製品(ポリエステル樹脂)の供給
日触アロー化学(株)	50%	8(4)人	当社製品(無水フタル酸外)の供給 当該会社製品の購入

5 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少高	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日触アロー化学㈱	125,000	40,000	—	165,000	49.11	なし
	日本ポリエステル㈱	63,260	—	—	63,260	49.11	"
	日触不動産㈱	51,000	—	—	51,000	49.11	"
	東京ファインケミカル㈱	40,000	—	—	40,000	49.5	"
	日本蒸溜工業㈱	30,000	—	—	30,000	49.11	"
	大船渡エフアールビー造船㈱	20,500	20,000	—	40,500	49.5	"
	西日本エフアールビー造船㈱	10,000	—	—	10,000	49.4	"
	吹田建設㈱	3,000	—	—	3,000	49.11	"
小計		342,760	60,000	—	402,760		
長期貸付金	日触不動産㈱	228,000	15,000	—	243,000	49.11	なし
	日本ポリエステル㈱	174,470	—	—	174,470	55.10	"
	日触アロー化学㈱	117,970	—	11,800	106,170	53.5	機械装置
	日本蒸溜工業㈱	106,480	—	15,000	91,480	51.12	なし
	日宝化学㈱	44,000	—	2,500	41,500	55.9	"
	大船渡エフアールビー造船㈱	20,000	—	—	20,000	51.3	"
	東京ファインケミカル㈱	11,100	—	—	11,100	50.11	"
	吹田建設㈱	3,350	—	—	3,350	49.11	"
小計		705,370	15,000	29,300	691,070		
合計		1,048,130	75,000	29,300	1,093,830		

6 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	うち1年内 返済予定額	摘 要		
						使 途	返 済 条 件	担保物件
日本開発銀行	247,000	—	46,000	201,000	(92,000)	設備資金	5 1. 2 2 8 (分割返済)	工場財団
"	192,000	—	24,000	168,000	(48,000)	"	5 2. 2 2 8 (")	"
"	500,000	—	36,000	464,000	(72,000)	"	5 5. 2 2 9 (")	"
"	50,000	—	2,000	48,000	(4,000)	"	5 7. 1 1 3 0 (")	"
日本輸出入銀行	—	4,920	—	4,920	(600)	関係会社への出資	5 2. 7 2 0 (")	—
"	—	(US\$ 162,000) 45,520	—	(US\$ 162,000) 45,520	(US\$ 192,000) 5,393	"	5 2. 7 2 0 (")	—
(株)日本興業銀行	27,000	—	27,000	—	(—)	設備資金	4 8. 1 0 3 1 (")	工場財団
"	110,000	—	40,000	70,000	(70,000)	"	4 9. 1 1 3 0 (")	"
"	120,000	—	20,000	100,000	(40,000)	"	5 1. 3 3 1 (")	"
"	400,000	—	60,000	340,000	(120,000)	"	5 1. 1 1 3 0 (")	"
"	550,000	—	60,000	490,000	(120,000)	"	5 2. 1 2 3 1 (")	"
"	500,000	—	25,000	475,000	(100,000)	"	5 3. 7 3 1 (")	"
"	470,000	30,000	—	500,000	(48,000)	"	5 4. 6 3 0 (")	"
"	—	140,000	—	140,000	(—)	"	5 5. 8 3 0 (")	"
"	—	1,148	—	1,148	(140)	関係会社への出資	5 2. 7 2 0 (")	—
"	—	(US\$ 37,800) 10,621	—	(US\$ 37,800) 10,621	(US\$ 44,800) 12,580	"	5 2. 7 2 0 (")	—
(株)日本長期信用銀行	30,000	—	20,000	10,000	(10,000)	設備資金	4 8. 1 2 3 1 (")	工場財団
"	75,000	—	30,000	45,000	(45,000)	"	4 9. 8 3 1 (")	"
"	60,000	—	12,000	48,000	(24,000)	"	5 0. 1 1 3 0 (")	"
"	245,000	—	35,000	210,000	(70,000)	"	5 1. 9 3 0 (")	"
"	316,000	—	34,000	282,000	(68,000)	"	5 3. 1 3 1 (")	"
"	300,000	—	14,000	286,000	(56,000)	"	5 3. 9 3 0 (")	"
"	300,000	—	—	300,000	(15,000)	"	5 4. 7 3 1 (")	"
"	—	120,000	—	120,000	(—)	"	5 5. 7 3 1 (")	"
(株)日本不動産銀行	33,700	—	6,600	27,100	(13,200)	"	5 0. 9 3 0 (")	"
"	130,000	—	20,000	110,000	(40,000)	"	5 1. 6 3 0 (")	"
"	170,000	—	20,000	150,000	(40,000)	"	5 2. 6 3 0 (")	"
"	200,000	—	18,000	182,000	(36,000)	"	5 3. 6 2 0 (")	"
"	200,000	—	—	200,000	(10,000)	"	5 4. 7 2 0 (")	"
"	—	80,000	—	80,000	(—)	"	5 5. 8 2 0 (")	"
(株)大和銀行	10,000	—	10,000	—	(—)	"	4 8. 1 1 3 0 (")	"
"	70,000	—	30,000	40,000	(40,000)	"	4 9. 8 3 1 (")	"
"	120,000	—	30,000	90,000	(60,000)	"	5 0. 5 3 1 (")	"
"	180,000	—	30,000	150,000	(60,000)	"	5 1. 4 3 0 (")	"
"	255,000	—	30,000	225,000	(60,000)	"	5 2. 7 2 5 (")	"
"	260,000	40,000	—	300,000	(60,000)	"	5 3. 1 1 2 5 (")	"
"	—	50,000	—	50,000	(12,000)	"	5 4. 7 3 1 (")	"
"	—	1,476	—	1,476	(180)	関係会社への出資	5 2. 7 2 0 (")	—
"	—	(US\$ 48,600) 13,656	—	(US\$ 48,600) 13,656	(US\$ 57,600) 1,618	"	5 2. 7 2 0 (")	—
安田信託銀行(株)	22,000	—	12,000	10,000	(10,000)	設備資金	4 9. 4 3 0 (")	工場財団
"	135,000	—	30,000	105,000	(60,000)	"	5 0. 6 3 0 (")	"
"	26,000	—	6,000	20,000	(12,000)	運転資金	5 0. 6 3 0 (")	有価証券
"	200,000	—	40,000	160,000	(80,000)	設備資金	5 0. 9 3 0 (")	工場財団

触媒化

(単位: 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	要			
					うち1年内 返済予定額	使 途	返 済 条 件	担保物件
安田信託銀行(株)	260,000	—	40,000	220,000	(80,000)	設備資金	5 1. 7.3 1 (分割返済)	工場財団
"	300,000	—	—	300,000	(80,000)	"	5 2. 7.3 1 (")	"
"	—	130,000	—	130,000	(—)	"	5 3. 8.3 1 (")	"
東洋信託銀行(株)	56,000	—	24,000	32,000	(32,000)	"	4 9. 5.1 9 (")	"
"	23,000	—	6,000	17,000	(12,000)	運転資金	5 0. 2.1 9 (")	有価証券
"	175,000	—	30,000	145,000	(60,000)	設備資金	5 0.1 2.1 9 (")	工場財団
"	205,000	—	30,000	175,000	(60,000)	"	5 1. 9.1 9 (")	"
"	250,000	—	15,000	235,000	(60,000)	"	5 2. 9.1 9 (")	"
"	—	100,000	—	100,000	(24,000)	"	5 3. 7.1 9 (")	"
住友信託銀行(株)	2,000	—	2,000	—	(—)	"	4 8. 8.3 1 (")	"
"	44,000	—	24,000	20,000	(20,000)	"	4 9. 5.3 1 (")	"
"	20,000	—	6,000	14,000	(12,000)	運転資金	5 0. 2.2 8 (")	有価証券
"	104,000	—	24,000	80,000	(48,000)	設備資金	5 0. 7.3 1 (")	工場財団
"	35,000	—	6,000	29,000	(12,000)	運転資金	5 1. 3.3 1 (")	有価証券
"	250,000	—	30,000	220,000	(60,000)	設備資金	5 2. 6.3 0 (")	工場財団
"	250,000	—	—	250,000	(30,000)	"	5 3. 7.3 1 (")	"
"	—	50,000	—	50,000	(—)	"	5 4. 2.2 8 (")	"
三井信託銀行(株)	40,000	—	20,000	20,000	(20,000)	"	4 9. 4.1 9 (")	"
"	80,000	—	20,000	60,000	(40,000)	"	5 0. 5.1 9 (")	"
"	110,000	—	20,000	90,000	(40,000)	"	5 0.1 2.1 9 (")	"
"	150,000	—	20,000	130,000	(40,000)	"	5 2. 2.1 9 (")	"
"	—	80,000	—	80,000	(—)	"	5 3. 7.1 9 (")	"
日本生命保険(株)	133,500	—	19,000	114,500	(38,000)	"	5 1.1 0.2 5 (")	"
"	162,000	—	19,000	143,000	(38,000)	"	5 2. 7.2 5 (")	"
"	200,000	—	19,000	181,000	(38,000)	"	5 3. 8.2 5 (")	"
"	180,000	20,000	—	200,000	(9,500)	"	5 4. 9.2 5 (")	"
"	—	80,000	—	80,000	(—)	"	5 5. 8.2 5 (")	"
住友生命保険(株)	128,000	—	18,000	110,000	(36,000)	"	5 1.1 0.3 1 (")	"
"	190,000	—	20,000	170,000	(40,000)	"	5 2.1 2.2 9 (")	"
"	200,000	—	—	200,000	(40,000)	"	5 3.1 0.3 1 (")	"
"	130,000	70,000	—	200,000	(—)	"	5 4. 9.3 0 (")	"
第一生命保険(株)	66,400	—	9,600	56,800	(19,200)	"	5 1.1 1.3 0 (")	"
"	85,600	—	9,600	76,000	(19,200)	"	5 2. 9.3 0 (")	"
"	100,000	—	9,600	90,400	(19,200)	"	5 3. 8.3 1 (")	"
"	100,000	—	—	100,000	(4,800)	"	5 4. 9.3 0 (")	"
東京銀行	—	656	—	656	(80)	関係会社への出資	5 2. 7.2 0 (")	—
"	—	(US\$ 21,600) 6069	—	(US\$ 21,600) 6069	(US\$ 2,560) 719	"	5 2. 7.2 0 (")	—
ファースト・ナショナル シティ銀行	(US\$500,000) 157,295	—	(US\$80,000) 24,029	(US\$420,000) 133,266	(US\$140,000) 39,326	設備資金	5 1. 9.2 0 (")	—
三菱商事(株)	240,499	—	18,141	222,358	(41,400)	運転資金	5 2. 7.2 0 (")	—
住宅金融公庫他	114,785	—	2,754	112,031	(5,379)	福利厚生施設	7 6. 3.2 0 (")	土地建物
計	11,045,779	1,074,066	1,253,324	10,866,521	(2,723,193)			

(注) 期末残高欄()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済するもので、貸借対照表の流動負債の「1年以内に返済する長期借入金」に記載しています。

7 資本金明細表

資本金明細表							
既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株式	88,330,000株	50円	4,416,500千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	1. 関係会社の所有株数 新日本製鉄株 17,572千株 住友化学工業株 12,067千株 2. 昭和48年6月1日 資本準備金の一部 組入れによる無償新株式8,030千株を発 行しました。
資 本 の 額				4,416,500千円			
準備金の 資本組入額	資本組入額			摘			要
	42,000千円			昭和37年12月 1日			資本準備金の一部組入れ
	42,840			昭和38年 6月 1日			資本準備金の一部組入れ
	109,242			昭和43年12月 1日			資本準備金の一部組入れ
	365,000			昭和47年12月 1日			資本準備金の一部組入れ
	401,500			昭和48年 6月 1日			資本準備金の一部組入れ
	計 960,582						

8 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	2,334,708	-	-	401,500	1,933,208	当期減少額は資本組 入れによるものです。

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	30,000	-	655,000	当期増加額はすべて前期 決算の利益処分によるも のです。
任 職 退 職 積 立 金	257,050	30,000	-	287,050	
意 立 配 当 準 備 積 立 金	460,000	30,000	-	490,000	
金 別 途 積 立 金	2,625,000	30,000	-	2,925,000	
計	3,967,050	390,000	-	4,357,050	

10 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,170,162	50,844	903,730	1,266,432	41.6%	△ 46	160
	構 築 物	1,697,809	82,253	672,634	1,025,175	39.6	90	90
	機 械 装 置	21,806,113	1,463,140	12,854,088	8,952,025	58.9	△2,203	12,288
	車 輛 及 運 搬 具	425,492	30,269	251,558	173,934	59.1	-	-
	工 具 器 具 及 備 品	801,012	48,915	508,853	292,159	63.5	-	-
	計	26,900,588	1,675,421	15,190,863	11,709,725	56.5	△2,159	12,538
無 定 形 資 産	特 許 権	13,470	830	6,170	7,300	45.8	-	-
	施 設 利 用 権	80,254	2,431	50,385	29,869	62.8	143	143
	計	93,724	3,261	56,555	37,169	60.3	143	143
繰 勘 延 定	前 払 費 用	38,190	1,865	10,726	27,464	28.1	-	-
	計	38,190	1,865	10,726	27,464	28.1	-	-
合 計		27,032,502	1,680,547	15,258,144	11,774,358	56.4	△2016	12,681

(注) 1 減価償却の基準及び方法

有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法

無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法

繰延勘定 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法

2 当期償却額1,680,547千円の処理は、製造原価算入1,638,621千円、販売費及一般管理費41,926千円です。

3 当期償却額のうち、租税特別措置法による40,050千円の特別償却額を含みます。

11 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	154,213	184,443	-	154,213	184,443	
法人税等引当金	461,459	1,010,000	430,218	-	1,041,241	
賞与引当金	338,683	338,000	676,683	-	-	
修繕引当金	104,586	117,777	112,667	-	109,696	
退職給与引当金	651,116	70,779	37,448	-	684,447	
買換資産圧縮引当金	78,370	7,271	-	-	85,641	
保険差益圧縮引当金	-	54,583	-	-	54,583	
価格変動準備金	44,000	-	-	44,000	-	
海外市場開拓準備金	104,970	-	-	27,637	77,333	
公害防止準備金	81,000	48,000	-	-	129,000	
特別償却準備金	1,650,888	601,558	-	105,844	2,146,602	
海外投資等損失準備金	-	8,000	-	-	8,000	

(注) 当期減少額(その他)の減少理由は次のとおりです。

1. 貸倒引当金は、法人税法の洗替分による戻入です。
2. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び特別償却準備金は租税特別措置法による戻入です。

2 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

1 現金及預金

(単位：千円)

摘 要	現 金	当座預金	普通預金	通知預金	納税準備預金	定期預金	計
金 額	5,542	528,278	2,722	2,715,000	103,165	1,839,857	5,194,564

2 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ ト ー メ ン	529,877
伊 藤 忠 商 事 ㈱	453,714
協 栄 化 薬 ㈱	395,172
長 瀬 産 業 ㈱	382,740
昭 和 興 産 ㈱	223,253
東洋インキ製造 ㈱	134,454
日 商 岩 井 ㈱	127,369
墨 水 産 業 ㈱	119,250
稲 畑 産 業 ㈱	109,701
そ の 他	2,036,737
計	4,512,267

3 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額
日本ポリエステル㈱	334,504
日本ポリマー工業㈱	136,617
東京ファインケミカル ㈱	118,935
日触スケネクタディ 化学㈱	85,183
住友化学工業㈱	53,010
そ の 他	14,684
計	742,933

受取手形期日別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位：千円)

期 日	昭和48年12月	昭和49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	計
金 額	703,583	778,784	912,080	1,763,172	1,027,026	58,597	11,958	5,255,200

4 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ ト ー メ ン	384,972
東 洋 紡 績 ㈱	224,831
協 栄 化 薬 ㈱	222,339
長 瀬 産 業 ㈱	213,501
三 菱 商 事 ㈱	184,067
墨 水 産 業 ㈱	182,745
伊 藤 忠 商 事 ㈱	110,109
住 友 商 事 ㈱	96,459
森 六 商 事 ㈱	91,909
そ の 他	1,404,280
計	3,115,212

5 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額
大船渡エフアールビー造船㈱	80,275
住友化学工業 ㈱	73,216
西日本エフアールビー造船㈱	53,573
日本ポリエステル ㈱	45,319
日触アロー化学 ㈱	37,909
そ の 他	78,169
計	368,461

売掛金滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

(単位：千円)

前期繰越金(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	平均滞留日数
2,922,297	18,224,578	17,663,202	3,483,673	83.5%	34.4日

6 たな卸資産

(単位：千円)

科目	摘 要	金 額
商 品	有 機 酸 商 品	8,343
	合 成 樹 脂	4,319
	石 油 化 学 商 品	88,196
	そ の 他	118,413
	計	219,271
製 品	有 機 酸 製 品	212,694
	合 成 樹 脂	122,189
	石 油 化 学 製 品	764,612
	そ の 他	177,572
	計	1,277,067
原 材 料	芳 香 族 系 原 料	314,243
	触 媒 原 料	530,087
	そ の 他	184,100
	計	1,028,430
仕 掛 品	有 機 酸 製 品	203,944
	合 成 樹 脂	7,383
	石 油 化 学 製 品	148,586
	触 媒	329,253
	そ の 他	13,341
	計	702,507
貯 蔵 品	撤 去 機 器	70,899
	消 耗 品 類	40,998
	そ の 他	49,909
	計	161,806

7 充 填 触 媒

(単位：千円)

摘 要	金 額
回 収 見 込 額	1,146,497
未 償 却 額	580,088
計	1,726,585

II 固 定 資 産

有形固定資産

1 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
無水マレイン酸製造設備改造	153,052
姫路製造所排水処理設備	100,082
FRP型プレス及び金型	75,346
そ の 他	288,063
計	616,543

Ⅲ 流動負債

1 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	1,131,529
日 商 岩 井 株	401,702
伊 藤 忠 商 事 株	399,496
安 宅 産 業 株	333,294
日 綿 実 業 株	244,883
株 ト ー メ ン	224,228
協 栄 化 薬 株	193,831
中 外 貿 易 株	98,357
住 友 商 事 株	93,958
そ の 他	1,460,351
計	4,581,629

2 関係会社支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ ー 化 学 株	127,208
日 本 蒸 溜 工 業 株	95,410
日 本 ポ リ マ ー 工 業 株	92,619
大 光 海 運 株	91,459
吹 田 建 設 株	57,849
そ の 他	3,911
計	468,456

支払手形期日別内訳(関係会社支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	昭和48年12月	昭和49年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	1,444,637	1,391,169	920,968	870,939	422,372	5,050,085

3 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	560,270
伊 藤 忠 商 事 株	173,280
日 商 岩 井 株	113,413
安 宅 産 業 株	66,709
株 ト ー メ ン	55,608
協 栄 化 薬 株	49,167
日 綿 実 業 株	45,853
長 瀬 産 業 株	41,554
関 東 タ ー ル 製 品 株	32,258
そ の 他	571,118
計	1,709,230

4 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ ー 化 学 株	378,306
大 光 海 運 株	131,565
日 本 蒸 溜 工 業 株	44,474
日 本 ポ リ マ ー 工 業 株	35,118
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	5,239
そ の 他	5,986
計	600,688

5 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返 済 条 件	担保物件
農林中央金庫大阪支所	450,000	運 転 資 金	49. 3. 15	土 地
大 和 銀 行 本 店	470,000	"	手形借入期間2~3ヶ月	-
三和銀行中之島支店	185,000	"	"	-
富士銀行大阪支店	152,000	"	"	-
第一勧業銀行高麗橋支店	152,000	"	"	-
東海銀行大阪支店	110,000	"	"	-
住友銀行 本 店	70,000	"	"	-
東京銀行大阪支店	30,000	"	"	-
計	1,619,000			

6 設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額
戸 田 建 設 株	2 0 2,5 1 0
第 一 実 業 株	6 7,5 1 1
吹 田 建 設 株	5 7,7 4 9
西 松 建 設 株	5 6,8 9 5
関 西 保 温 工 業 株	5 0,5 8 3
株 荏 原 製 作 所	4 7,5 9 6
株 浜 田 組	4 5,2 1 2
株 タ ク マ	4 4,0 0 0
日 商 岩 井 株	4 3,0 1 0
そ の 他	5 5,9,7 5 1
計	1, 1 7 4, 8 1 7

設備関係支払手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日	昭和48年12月	昭和49年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	3 9 8,0 6 1	1 4 6,0 1 6	1 1 6,6 5 5	2 0 4,8 8 6	3 0 9,1 9 9	1, 1 7 4, 8 1 7

7 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
社 内 預 金	5 1 8,8 7 4
計	5 1 8,8 7 4

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		昭和48年6月～昭和48年8月	昭和48年9月～昭和48年11月	合 計
前 月 末 残 高		5,435	5,144	5,435
収 入 の 部	営 業 収 入	7,279	8,422	15,701
	借 入 金	820	744	1,564
	そ の 他 の 収 入	1,145	948	2,093
	計	9,244	10,114	19,358
支 出 の 部	原材料・商品購入	3,929	4,483	8,412
	人 件 費	1,032	1,153	2,185
	経 費	1,280	1,411	2,691
	設 備 費	1,090	1,000	2,090
	借 入 金 返 済	639	942	1,581
	支払利息及割引料	333	365	698
	配 当 金	238	2	240
	税 金	290	21	311
	そ の 他 の 支 出	704	686	1,390
	計	9,535	10,063	19,598
当 月 末 残 高		5,144	5,195	5,195

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		昭和48年12月～昭和49年2月	昭和49年3月～昭和49年5月	合 計
前 月 末 残 高		5,195	5,757	5,195
収 入 の 部	営 業 収 入	9,437	11,440	20,877
	借 入 金	1,246	955	2,201
	そ の 他 の 収 入	750	476	1,226
	計	11,433	12,871	24,304
支 出 の 部	原材料・商品購入	5,030	7,520	12,550
	人 件 費	659	625	1,284
	経 費	1,568	1,572	3,140
	設 備 費	711	1,095	1,806
	借 入 金 返 済	746	1,060	1,806
	支払利息及割引料	385	421	806
	配 当 金	331	—	331
	税 金	519	283	802
	そ の 他 の 支 出	922	603	1,525
	計	10,871	13,179	24,050
当 月 末 残 高		5,757	5,449	5,449

4 そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会		7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日		特に定めはありません	
株 券 の 種 類	1 株 券、 1 0 株 券、 5 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料	
	1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、 1,0 0 0 株 券			新 券 交 付	不所持株券の	その他の場合の
	1 0,0 0 0 株 券、 1 0 0,0 0 0 株 券				発行又は返還	発 行
	1 0 0 株未満株券				1枚につき50円	1枚につき2 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに野村証券株式会社本店及び全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産業経済新聞					
株主に対する特典	該当事項はありません					